

中学歴史プリント（過去問類似）

昭和時代（戦前）

名前

得点

/8

問1 1937年、北京近郊で発生した武力衝突事件をきっかけに日中戦争が始まりました。この戦争の直接的な引き金となった事件が起こった場所として、適切な地名を記述したものを選びなさい。（2019年 熊本県公立入試 類似）

1. 北京近郊の盧溝橋 2. 満州の瀋陽付近 3. 長江沿いの上海付近 4. 朝鮮半島との国境付近

問2 世界恐慌期のアメリカの経済統計において、1933年頃をピークに20%を超えていた失業率が、1930年代後半にかけて徐々に低下していった背景にある考え方として正しいものはどれですか。（2020年 神奈川県公立入試 類似）

1. 政府が公共事業に多額の予算を投じ、人々の購買力を高めることで景気を刺激しようとした。 2. 金本位制を維持し、通貨の価値を安定させることで国際貿易の回復を最優先した。 3. 植民地との貿易を独占する経済圏をつくり、他国の商品を排除することで国内の労働者を守った。 4. 徹底的な軍備拡張を行い、周辺諸国への侵攻によって領土と資源を確保し、不況を克服した。

問3 世界恐慌への対策としてアメリカ合衆国が実施したニューディールの内容について、その仕組みを説明したものとして最も適切なものはどれですか。（2024年 宮城県公立入試 類似）

1. 政府が公共事業を通じて雇用を創出し、国民の購買力を高めることで景気回復を図る政策。 2. 本国と植民地を一つの経済圏として囲い込み、他国の商品に高関税をかけて排除する政策。 3. 社会主義体制のもとで、政府が生産から分配までを厳格に管理して重工業化を推し進める政策。 4. 軍事支出を大幅に増やして軍備を拡張し、武力による領土拡大を通じて資源や販路を確保する政策。

問4 第一次世界大戦後の1920年代から1930年ごろにかけて、工業生産が飛躍的に拡大し、世界の工業生産において圧倒的なシェアを占めることで世界経済の中心となった、北アメリカ大陸に位置する国家はどこですか。（2023年 島根公立入試 類似）

1. アメリカ合衆国 2. イギリス 3. ドイツ 4. ソ連

問5 一九二八年から一九三一年にかけての日本の生糸輸出額の推移において、アメリカ向け輸出額が一九二九年の約七億三千五百万から、翌一九三〇年には約三億九千九百万へと約半分に急落した背景として、最も関連の深い出来事はどれですか。（2026年 福岡公立入試 類似）

1. 世界恐慌 2. 第一次世界大戦 3. 産業革命 4. 日露戦争

問6 日本が1940年にドイツ、イタリアと軍事同盟を締結した背景として、最も適切な説明はどれか。（2018年 和歌山公立入試 類似）

1. 日清戦争に勝利した日本が、さらなる大陸進出のためにロシアをけん制しようとした。 2. 国際連盟脱退後の孤立を解消し、軍事進出を強める中国大陸や南方での立場を有利にするため、アメリカをけん制する狙いがあった。 3. 第一次世界大戦において連合国側で参戦するため、イギリスとの友好関係を深める必要があった。 4. アメリカとの間に平和条約を締結するための準備として、ヨーロッパ諸国との仲介を依頼した。

問7 イギリスのリットンを団長とする5か国の代表が、南満州鉄道の爆破地点などを現地調査してまとめた報告書と、その後の日本の動向について述べた文として正しいものを次の中から選びなさい。（2021年 徳島公立入試 類似）

1. 報告書では日本の軍事行動が自衛とは認められず、日本はこれに反発して国際連盟を脱退した。 2. 報告書では日本の主張が全面的に認められたため、日本は国際連盟内での発言力を強めた。 3. 報告書によって満州国の建国が国際的に承認されたため、日本は国際連盟への加盟を継続した。 4. 報告書は日本軍の鉄道爆破を正当化する内容であったため、中国側が国際連盟を脱退した。

問8 1919年のベルサイユ条約締結から1945年の第二次世界大戦終結までの期間に起こった出来事として、当時の国際情勢を説明したもので正しいものはどれですか。（2024年 山形公立入試 類似）

1. アメリカとイギリスの首脳が、戦後の平和維持と国際協力の指針として大西洋憲章を発表した 2. 植民地支配から独立したアジアやアフリカの諸国が集まり、平和十原則を採択した 3. ヨーロッパ諸国が経済的・政治的な結びつきを強めるために、欧州連合（EU）を結成した 4. 第一次世界大戦の反省から国際連盟が発足し、アメリカは常任理事国として国際平和を主導した

答え合わせ・解説

問1	答え 1 北京近郊の盧溝橋	1937年に北京近郊の盧溝橋で日本軍と中国軍が衝突した「盧溝橋事件」が日中戦争の勃発のきっかけとなりました。満州の瀋陽付近で起こったのは1931年の柳条湖事件であり、こちらは満州事変のきっかけとなった出来事です。日中戦争はその後、宣戦布告のないまま戦線が拡大し、長期化していきました。
問2	答え 1 政府が公共事業に多額の予算を投じ、人々の購買力を高めることで景気を刺激しようとした。	1933年以降の失業率の低下は、ニューディール政策による成果の一つです。この政策は、政府が市場に介入してテネシー川流域開発などの公共事業に資金を投入し、失業者を雇用することで、労働者が賃金を得られるようにしました。労働者が収入を得ることでモノが売れるようになり、それが企業の生産意欲を高めるといふ、消費を軸とした景気回復のサイクルを目指した点が特徴です。
問3	答え 1 政府が公共事業を通じて雇用を創出し、国民の購買力を高めることで景気回復を図る政策。	ニューディールは、政府が積極的に市場に介入して需要を作り出すことを特徴としています。一方、選択肢にある「本国と植民地を囲い込む」のはイギリスやフランスがとったブロック経済の説明であり、「社会主義による計画的な増産」はソ連の五か年計画の説明です。アメリカは資本主義と民主主義の枠組みを維持しながら、政府の役割を拡大することで恐慌を乗り越えようとした。
問4	答え 1 アメリカ合衆国	第一次世界大戦中、戦場となったヨーロッパ諸国が経済的に疲弊する一方で、軍需物資の供給や食料輸出によって経済を拡大させたアメリカ合衆国は、戦後に世界最大の債権国となりました。1930年ごろの統計では、同国の工業生産が世界の約4割を占めるほどの規模に達しており、ニューヨークが国際金融の新たな中心地として機能するようになりました。
問5	答え 1 世界恐慌	統計に示されている一九二九年から一九三〇年にかけての急激な輸出額の減少は、一九二九年に発生した世界恐慌によるものです。最大の輸出相手国であったアメリカの購買力が低下したことで、日本の花形輸出商品であった生糸の市場が失われました。このように、当時の日本経済はアメリカを中心とする国際情勢の影響を強く受ける構造になっていました。
問6	答え 2 国際連盟脱退後の孤立を解消し、軍事進出を強める中国大陸や南方での立場を有利にするため、アメリカをけん制する狙いがあった。	当時、中国（日中戦争）や東南アジアへの進出を強めていた日本は、それを認めないアメリカとの対立が深まっていました。日本は、ヨーロッパで圧倒的な勢力を誇っていたドイツ、およびイタリアと同盟を結ぶことで、アメリカが日本に対して直接的な軍事行動や経済制裁を強めることを思いとどまらせようとする政治的・軍事的な意図を持っていました。
問7	答え 1 報告書では日本の軍事行動が自衛とは認められず、日本はこれに反発して国際連盟を脱退した。	リットン調査団は南満州鉄道の爆破地点などを詳細に調査し、日本の軍事行動を自衛とは認めず、満州国の建国も否定する報告書を提出しました。1933年に国際連盟総会でこの報告書に基づく勧告案が可決されると、日本はこれを受け入れずに国際連盟を脱退し、国際的に孤立を深める結果となりました。
問8	答え 1 アメリカとイギリスの首脳が、戦後の平和維持と国際協力の指針として大西洋憲章を発表した	大西洋憲章は1941年に発表されたもので、第一次世界大戦後から第二次世界大戦終結までの期間に合致する重要な出来事です。アジア・アフリカ会議（バンドン会議）は1955年、欧州連合（EU）の発足は1993年であり、いずれも第二次世界大戦後の出来事です。また、国際連盟はアメリカの大統領が提唱しましたが、アメリカ議会の反対によりアメリカ自身は加盟していません。